第１１９回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

（２０１７年4月1日～２０１８年3月３１日）

法令及び定款第１６条の規定に基づき、上記事項をインターネットの当社ウェブサイトに掲載いたします。

東ソー株式会社

連結株主資本等変動計算書

自２０１７年4月　1日
至２０１８年3月３１日

（単位 ： 百万円）

	株　主　資　本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年４月１日残高	55,173	44,719	301,820	△360	401,352
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
剰余金の配当			△18,507		△18,507
親会社株主に帰属する当期純利益			88,795		88,795
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			△22	83	60
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	－	171	70,265	△9	70,426
2018年３月31日残高	55,173	44,890	372,085	△370	471,778

（単位 ： 百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2017年４月１日残高	13,004	△2	△2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335
当連結会計年度中の変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								171
剰余金の配当								△18,507
親会社株主に帰属する当期純利益								88,795
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								60
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	9,304
当連結会計年度中の変動額合計	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	79,730
2018年３月31日残高	16,754	△0	△1,752	4,043	19,045	282	36,960	528,066

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数　９２社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ,Inc.
大洋塩ビ株式会社	東曹（広州）化工有限公司
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヨーロッパ N.V.
東ソー・エスジーエム株式会社	トーソー・ヘラス A.I.C.
東ソー日向株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ,Inc.
北越化成株式会社	PT.スタンダード・トーヨー・ポリマー
太平化学製品株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
東ソー物流株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
プラス・テク株式会社	マブハイ・ビニル Co.
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	トーソー・SMD,Inc.
東ソー・ファインケム株式会社	トーソー・ポリビン Co.
東ソー・クォーツ株式会社	東曹（上海）ポリウレタン有限公司
東ソー・シリカ株式会社	トーソー・クォーツ Co.,Ltd.
参共化成工業株式会社	トーソー・クォーツ,Inc.
日本海水化工株式会社	オルガノ（蘇州）水処理有限公司
東ソー・ニッケミ株式会社	オルガノ（タイランド） Co.,Ltd.
東北電機鉄工株式会社	トーソー・バイオサイエンス SRL
レンソール株式会社	トーソー・バイオサイエンス,Inc.
燐化学工業株式会社	トーソー・SMD・コリア,Ltd.
南九州化学工業株式会社	PT ラウタン・オルガノ・ウォーター
	東曹（上海）ポリウレタン科技有限公司
	オルガノ・テクノロジー有限公司
	東曹(中国)投資有限公司

(異動状況)

東曹(中国)投資有限公司は新規設立されたため、連結の範囲に含めております。

東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社は、連結子会社である東ソー・ファインケム株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

日本ポリウレタン科技(上海)有限公司は東曹(上海)ポリウレタン有限公司へ社名を変更しております。

（２）主要な非連結子会社の名称

オルガノ（ベトナム） Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数　１４社

主要な持分法適用関連会社の名称

ロンシール工業株式会社	徳山積水工業株式会社
東邦アセチレン株式会社	デラミン B.V.
マナック株式会社	

（２）持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用していない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は８月31日、エースパック株式会社の決算日は３月20日、トーソー・アメリカ,Inc.ほか39社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたり、参共化成工業株式会社については２月28日を決算日とみなした仮決算に基づく計算書類を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ,Inc.ほか39社については決算日の差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準…原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…主として総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

③デリバティブ

時価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…主として定率法（ただし、建物並びに2016年４月１日以降（リース資産を除く）に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：　２～65年

機械装置及び運搬具：２～30年

無 形 固 定 資 産…定額法（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金…工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

（４）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎に

して、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度より５年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現　金　及　び　預　金	１２２百万円
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	３１１百万円
有　形　固　定　資　産	１２，２１７百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	２４百万円
短　期　借　入　金	９８７百万円
長　期　借　入　金	２１８百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　　９０６，１９９百万円

３．保証債務

連結会社以外の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
オルガノ（シンガポール） Pte.Ltd.	９３	884千米ドル
オルガノ（ベトナム） Co.,Ltd.	５１	10,092百万ベトナムドン 38千米ドル
株式会社ニチウン	１５	
従業員	１１	
計	１７２	

(注)摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

４．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形1,678百万円及び支払手形804百万円が期末残高に含まれております。

連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損574百万円が、売上原価に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式　　３２５，０８０，９５６株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年５月10日取締役会	普通株式	１０，７１３	１６．５	2017年３月31日	2017年６月７日
2017年10月31日取締役会	普通株式	７，７９３	１２．０	2017年９月30日	2017年12月１日

（注）2017年10月１日を効力発生日として、普通株式２株を１株に株式併合しておりますが、１株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	１０，３９１	３２．０	2018年３月31日	2018年６月６日

３．新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式　　３２６，８１１株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の使途は、運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

２．金融商品の状況に関する事項

2018年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	１０６，５５４	１０６，５５４	－
(2) 受取手形及び売掛金	２１９，６７６	２１９，６７６	－
(3) リース投資資産	１５，２４１	１５，２４１	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	４３，２４１	４３，２４１	－
②関連会社株式	８，８６０	７，５１４	△１，３４５
(5) 長期貸付金	５６２	５６２	－
(6) 支払手形及び買掛金	（１０４，０６９）	（１０４，０６９）	－
(7) 短期借入金	（４９，１４４）	（４９，１４４）	－
(8) 長期借入金	（５８，６９５）	（５９，３１４）	△６１８
(9) デリバティブ取引	（３）	（３）	－

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、１年内回収予定の長期貸付金（当連結会計年度末13百万円）については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、１年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末20,400百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

⑼ デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	３，５９６
子会社株式及び関連会社株式	６，６８２

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	１，５１１．６９円
１株当たり当期純利益	２７３．４９円

（注）2017年10月１日を効力発生日として、普通株式２株を１株の割合で併合しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自２０１７年４月　１日
至２０１８年３月３１日

（単位 ： 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
2017年４月１日残高	55,173	44,176	5,676	212,167	△350	316,843	12,162	269	329,275
当期中の変動額									
剰余金の配当				△18,507		△18,507			△18,507
当期純利益				79,455		79,455			79,455
自己株式の取得					△74	△74			△74
自己株式の処分				△22	83	60			60
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							3,608	12	3,621
当期中の変動額合計	―	―	―	60,925	8	60,934	3,608	12	64,555
2018年３月31日残高	55,173	44,176	5,676	273,093	△341	377,777	15,771	282	393,831

その他利益剰余金の内訳

（単位 ： 百万円）

	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2017年４月１日残高	60	3,242	109,782	99,082	212,167
当期中の変動額					
剰余金の配当				△18,507	△18,507
当期純利益				79,455	79,455
自己株式の処分				△22	△22
特別償却積立金の取崩	△44			44	―
固定資産圧縮積立金の積立		19		△19	―
固定資産圧縮積立金の取崩		△289		289	―
別途積立金の積立			41,000	△41,000	―
当期中の変動額合計	△44	△270	41,000	20,239	60,925
2018年３月31日残高	16	2,972	150,782	119,321	273,093

（注）　百万円未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

（２）たな卸資産

評価基準…原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

評価方法…総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

（３）デリバティブ

時価法

２．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…定率法（ただし、建物並びに2016年４月１日以降に
（リース資産を除く） 取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： ２～50年

構築物： ２～60年

機械及び装置： ４～22年

無 形 固 定 資 産…定額法
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

３．引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞　与　引　当　金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

修　繕　引　当　金…製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金…特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）　ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

（２）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する事項はありません。
ただし、有形固定資産４４１百万円は、関係会社の銀行借入金７６百万円の担保に供しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　６８４，０１６百万円

３．保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	７，０１７	254,828千マレーシアリンギット
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	４，３６８	
プラス・テク株式会社	２，５０１	
トーソー・ヘラス A.I.C.	１，６１１	12,350千ユーロ
参共化成工業株式会社	３００	
東曹(広州)化工有限公司	７３	4,320千人民元
従業員	８	
計	１５，８８１	

（注）1. 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は16,899百万円であります。
2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	６８，３１８百万円
長期金銭債権	０百万円
短期金銭債務	３２，９７１百万円
長期金銭債務	５０百万円

５．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末日満期の受取手形651百万円が期末残高に含まれております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	２０５，１２８百万円
仕入高	１０１，９７９百万円
営業取引以外の取引高	１１，４７８百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	３６０，９０１株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位:百万円）

繰延税金資産		
貸倒引当金		3,759
退職給付引当金		3,595
関係会社株式等評価損		3,150
賞与引当金		1,337
修繕引当金		1,149
未払事業税		1,135
減損損失		835
債務保証損失引当金		284
その他		973
繰延税金資産小計		16,222
評価性引当額	△	5,121
繰延税金資産合計		11,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	6,053
前払年金費用	△	5,129
固定資産圧縮積立金	△	1,306
その他	△	1,201
繰延税金負債合計	△	13,691
繰延税金資産の純額	△	2,590

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日本海水化工株式会社	新潟県上越市	300百万円	直接76.2%	役員の派遣	資金の貸付(注1)	－	関係会社長期貸付金(注2)	7,608百万円
トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd.	マレーシア国トレンガヌ州	60,000千マレーシアリンギット	直接100%	役員の派遣資金の貸付	同社の銀行借入に対する債務保証(注3)	7,017百万円	－	－
東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司	中国浙江省	149,811千RMB	直接100%	役員の派遣製品の販売資金の貸付	製品の販売(注4)	23,419百万円	売掛金	9,300百万円

取引条件及び取引の決定方針

(注1) 資金の貸付については、無利息貸付としております。なお、当該子会社は生産を停止し、工場は閉鎖しております。
(注2) 関係会社長期貸付金の期末残高に対し、7,608百万円の貸倒引当金を計上しております。
(注3) 債務保証については、事業資金の借入に際し金融機関に対して行ったものであり、取引金額は2018年3月末残高であります。
(注4) 販売の取引条件については、市場価額及び総原価を勘案し決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	１，２１１．９６円
１株当たり当期純利益	２４４．７０円

(注) 2017年10月１日を効力発生日として、普通株式２株を１株の割合で併合しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。